

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用予定事業一覧（令和7年3月5日現在）

実施計画事業 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業始期	事業終期	成果目標
1	低所得世帯支援枠 電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度の住民税非課税世帯 20625世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯（20625世帯）	地域福祉課	18,550,000	18,550,000	R6.1	R6.5	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
2	給付金・定額減税一体支援 一体給付	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3131世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 2322世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 1091世帯×100千円、子ども加算 3059人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 57569人（1353920千円）のうちR6計画分事務費 111186千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6544世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（57569人）	地域福祉課 こども未来課 総務課	1,767,456,000	1,767,456,000	R6.3	R6.12	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する
6	事務費 （上乗せ・横出し）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 26960千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（6484世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（50083人）		26,960,000	26,960,000			
7	令和6年度低所得世帯支援枠等 令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）+こども加算（2万円）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 22000世帯×30千円、子ども加算 3000人×20千円 のうちR6計画分事務費 22460千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（22000世帯）	地域福祉課 こども未来課	742,460,000	742,460,000	R7.3	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する
11	推奨事業 物価高騰対応重点支援給付金【令和6年度住民税均等割のみ課税世帯】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R6住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 105,000千円：R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯に対し3,500世帯*30千円 事務費 2,654千円：役務費（郵送料等） 業務委託料として支出 ④R6住民税均等割のみ課税世帯（3,500世帯）	地域福祉課	108,000,000	108,000,000	R7.2	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する
12	子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金【令和6年度住民税均等割の子育て世帯】	①物価高が続く中で18歳以下がいる低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R6住民税均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 10,500千円：R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯であって、18歳以下の児童がいる世帯に対し、児童1人あたり20千円*525人 事務費 500千円：需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出 ④R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯であって、18歳以下の児童がいる世帯	こども未来課	11,000,000	11,000,000	R7.2	R7.4以降	対象世帯に対して令和7年4月までに支給を開始する

実施計画事業 No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	担当課	総事業費 （円）	交付金充当額 （円）	事業始期	事業終期	成果目標
13	みどりの食料システム戦略推進事業	①化学肥料等の価格が依然として高い水準にある中、堆肥や地域内の有機性資源の活用に取り組む農業者に対して、堆肥等の製造や貯蔵に必要な施設等の整備・改修や、堆肥等の散布や製造に必要な農業用機械等の導入を支援することで、経済活動への影響を最小化する。 ②ア：堆肥等を製造・貯蔵する施設等の整備・改修に係る経費の1/2以内（補助上限3,000千円）、イ：堆肥等の散布等を目的として使用する機械・機器の導入経費の1/2以内を補助（上限500千円。ただし、農業法人や認定農業者及び2戸以上の農業者で組織する団体等は補助上限額を3,000千円にかさ上げ） ③20,000千円（ア：3,000千円×2、イ：3,000千円×2、000千円×2、1,000千円×3、500千円×2） ④市内に住所または所在地を有する農業者等	農業振興課	20,000,000	20,000,000	R7.2	R7.4以降	補助件数：農業者11件
14	スマート農業推進事業	①燃料費等の生産資材費高騰の影響により厳しい経営状況にある農業者が、農業生産における省力化を通じた農業経営の効率化並びに生産性の向上を図るためのスマート農業等の導入を支援することで、経済活動への影響を最小化する。 ②自動操舵システム付きのトラクターやコンバイン、農業用ドローンや水管理システムなどの導入経費の1/2以内を補助（上限3,000千円） ③10,000千円 ④認定農業者等	農業振興課	10,000,000	10,000,000	R7.2	R7.4以降	スマート農業機具等導入件数：4台
15	安心快適住まいの助成事業	①市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事（現に居住する家屋）の費用の一部について、市内取扱店で使用できる商品券により支援を行うことで、物価高騰に直面する市内消費の下支えを図る。 ②住宅リフォーム工事金額の一部を市内取扱店で使用できる商品券の交付に係る経費 ③121,000千円（補助額（商品券）100,000千円（紙商品券（工事金額の10%、上限50千円）50千円×300件、デジタル商品券（工事金額の10%、上限100千円）100千円×850件、事務委託料21,000千円） ④市民	ふるさと産業振興課	121,000,000	121,000,000	R7.2	R7.4以降	商品券利用額：100,000千円
16	商工業振興対策事業（デジタルクーポン発行支援）	①物価高が継続する中、市内の商工団体等が実施するプレミアム付きデジタルクーポンの発行に際してかかるプレミアム部分の経費等を支援することで、物価高騰に直面する市内消費の下支えを図る。 ②クーポンの発行を行う団体への補助。 ③補助額110,000千円（50,000千円*1件、40,000千円*1件、20,000千円*1件）※補助金額は団体の構成員数で補助上限額を設定。申請状況によって上限額を減額する場合もある。 ④山口市商店街連合会、市内商工団体、市内料飲組合 等	ふるさと産業振興課	110,000,000	110,000,000	R7.2	R7.4以降	消費喚起額：385,000千円
17	商工業振興対策事業（省エネ機器等導入支援）	①電力等のエネルギー価格高騰等の影響により厳しい経営状況にある中小企業者等の経営改善に向けた省エネ機器等の導入を支援する。 ②省エネ機器や事業用車両又は自動車運転代行業車両に取り付けるための低燃費タイヤの導入経費（1事業者あたり最大300千円） ③10,000千円（補助額9,000千円（20万円×45件）、事務費1,000千円） ④市内に事業所を有し、1年以上の事業継続の実績を有する中小企業者等	ふるさと産業振興課	10,000,000	10,000,000	R7.2	R7.4以降	補助金交付額：9,000千円
18	学校給食運営事業	①物価高騰等により、市立小・中学校の給食の食材費への影響が生じる中、食材費高騰分を市が負担することで、保護者負担を増やすことなくこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供を行う。 ②公立小中学校給食食材費高騰分（教職員は除く） ③150,000千円（児童生徒の随材料費869,985千円－児童生徒の給食費調定額664,504千円＝205,481千円のうち150,000千円） ④児童・生徒の保護者	教育総務課	150,000,000	79,052,000	R7.2	R7.4以降	保護者の給食費負担増加率：0%
合計		-	-	3,095,426,000	3,024,478,000	-	-	-